

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	3,124,086	3,146,081	3,963,085
経常利益(千円)	332,889	295,128	361,420
四半期(当期)純利益(千円)	185,422	136,156	194,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,991	117,847	140,962
純資産額(千円)	4,638,150	4,709,269	4,638,121
総資産額(千円)	6,558,383	6,597,125	6,464,527
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	140.04	102.83	146.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	71.4	71.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.41	46.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）における世界経済は、欧州債務問題の先行き不透明感が拭えないなか、米国経済は持ち直しの動きが見えるも、新興国では輸出鈍化や金融引締めにより成長率低下が懸念される状況となりました。また日本経済は、引続き横ばいの経済指標圏内にありますが、恒常的円高の一服と消費者マインドの改善傾向などにより、緩やかな回復の兆しが窺える期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災とタイ洪水の余波が徐々に収まり、自動車機器業界や電子部品・光学機器関連業界等の挽回生産に対応した需要が増加してまいりました。一方で、国内外の需要が緩やかに回復するなか、製造業各業界では円高の長期化や競争激化により、当社への販売価格引下げ要請も現れております。また、当社グループ連結損益を底上げすると見込んだDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.の連結会計期間がタイ洪水による停滞期（=昨年10月以降）に当たるため、業績寄与は未実現となりました。

この結果、売上高は前期の累計期間業績をキャッチアップしましたが、営業利益・経常利益・純利益については、第4四半期以降に俟つこととなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,146百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は279百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は295百万円（前年同期比11.1%減）、四半期純利益は136百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

#### <ドライルーブ事業>

自動車機器業界向けは、国内外での自然災害の余波が収まり、挽回生産とエコカー補助金再開の効果で生産量の足元水準が高まり、受注生産量が復元・増加しました。電子部品関連ではモバイル機器向け等が増勢に転じ、光学機器関連はデジタルカメラ向けが好調に推移、全体で概ね予想どおりの生産量となりました。

この結果、ドライルーブ事業の売上高は3,129百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### <その他事業>

一般消費者向けナノカーボン製品並びに産業界向け製品の販売額は、前年同期比改善しましたが、売上高総額は未だ低い水準に停滞しました。

この結果、その他事業の売上高は16百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （4）従業員数

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。これに伴い、ドライルーブ事業の従業員数は285名（前期末比45.4%増）となりました。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、6,597百万円（前期末比2.0%増）となりました。これは主に、DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. を持分法適用子会社から連結子会社へ編入したことによる関係会社長期貸付金263百万円の減少、有形固定資産純額103百万円の増加の他、現金及び預金194百万円の増加、受取手形及び売掛金127百万円の増加などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、1,887百万円（前期末比3.3%増）となりました。これは主に、未払法人税等62百万円の増加、支払手形及び買掛金60百万円の増加、長期借入金81百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,709百万円（前期末比1.5%増）となりました。これは主に、四半期純利益136百万円の加算、配当金52百万円の支払いにより株主資本が83百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,146	2,340,808
受取手形及び売掛金	677,920	805,387
商品及び製品	65,968	80,973
仕掛品	38,732	59,816
原材料及び貯蔵品	56,689	58,867
繰延税金資産	11,155	27,416
その他	15,766	27,537
貸倒引当金	96	126
流動資産合計	3,012,284	3,400,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,627,635	1,683,316
減価償却累計額	839,765	884,546
建物及び構築物(純額)	787,869	798,769
機械装置及び運搬具	1,304,495	1,397,378
減価償却累計額	974,356	1,002,800
機械装置及び運搬具(純額)	330,139	394,578
工具、器具及び備品	95,300	131,171
減価償却累計額	78,763	88,327
工具、器具及び備品(純額)	16,536	42,844
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	-	2,200
有形固定資産合計	2,280,261	2,384,108
無形固定資産	73,971	64,274
投資その他の資産		
投資有価証券	44,561	13,821
関係会社出資金	605,297	569,896
関係会社長期貸付金	263,950	-
繰延税金資産	83,514	77,397
その他	100,686	86,944
投資その他の資産合計	1,098,010	748,060
固定資産合計	3,452,243	3,196,443
資産合計	6,464,527	6,597,125



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,701	306,455
短期借入金	101,021	98,073
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	113,800	180,400
未払法人税等	41,360	103,757
賞与引当金	15,147	41,676
その他	98,607	82,955
流動負債合計	1,015,637	1,213,319
固定負債		
長期借入金	576,200	428,400
退職給付引当金	106,492	118,930
長期未払金	128,076	127,206
固定負債合計	810,769	674,536
負債合計	1,826,406	1,887,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,890,430	3,973,624
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,715,819	4,799,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,311
為替換算調整勘定	77,032	85,351
その他の包括利益累計額合計	77,698	86,663
少数株主持分	-	3,080
純資産合計	4,638,121	4,709,269
負債純資産合計	6,464,527	6,597,125

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	3,124,086	3,146,081
売上原価	2,245,626	2,294,758
売上総利益	878,459	851,323
販売費及び一般管理費	539,523	572,201
営業利益	338,936	279,121
営業外収益		
受取利息	1,765	981
受取配当金	227	124
為替差益	-	1,379
持分法による投資利益	22,906	15,043
受取保険料	7,538	12,299
その他	2,118	876
営業外収益合計	34,556	30,704
営業外費用		
支払利息	12,203	7,701
社債利息	5,500	5,525
為替差損	21,190	-
その他	1,707	1,470
営業外費用合計	40,602	14,697
経常利益	332,889	295,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産除却損	119	5,427
固定資産売却損	-	110
特別損失合計	119	5,538
税金等調整前四半期純利益	332,831	289,590
法人税、住民税及び事業税	136,788	172,779
法人税等調整額	10,620	9,869
法人税等合計	147,408	162,909
少数株主損益調整前四半期純利益	185,422	126,680
少数株主損失 ( )	-	9,475
四半期純利益	185,422	136,156

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,422	126,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	646
為替換算調整勘定	3,710	2,898
持分法適用会社に対する持分相当額	41,072	11,086
その他の包括利益合計	44,431	8,833
四半期包括利益	140,991	117,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,991	127,190
少数株主に係る四半期包括利益	-	9,343

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,001千円減少し、法人税等調整額は9,903千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	66,769千円	32,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	148,434千円	158,900千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円04銭	102円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,422	136,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,422	136,156
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

東洋ドライループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。